

四半期報告書

(第23期第2四半期)

株式会社トラスト

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社トラスト

【英訳名】 TRUST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 誠英

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9024 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9058

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,638,578	3,596,701	847,788	1,814,342	5,108,833
経常利益 (千円)	119,233	402,678	66,146	232,170	435,727
四半期(当期)純利益 (千円)	72,753	134,459	40,236	76,354	176,839
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,349,000	—	—
発行済株式総数 (株)	—	—	281,500	—	—
純資産額 (千円)	—	—	3,195,382	3,622,984	3,448,983
総資産額 (千円)	—	—	4,130,346	11,481,948	9,767,616
1株当たり純資産額 (円)	—	—	12,253.69	12,910.70	12,599.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	278.66	519.61	154.30	295.06	678.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	100	—	100	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.4	29.1	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,106	679,549	—	—	834,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	389	△85,341	—	—	56,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,135	△72,186	—	—	△616,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	866,030	1,465,798	960,339
従業員数 (名)	—	—	45	113	108

- (注) 1 前第2四半期累計(会計)期間については連結財務諸表を作成していないため、第22期第2四半期連結累計(会計)期間に代えて、第22期第2四半期累計(会計)期間について記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益について、第22期第2四半期累計(会計)期間は関連会社がないため、第23期第2四半期連結累計(会計)期間及び第22期は(四半期)連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 第23期第2四半期連結累計(会計)期間及び第22期の資本金及び発行済株式総数は、(四半期)連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第23期第2四半期連結累計(会計)期間及び第22期の1株当たり配当額については、配当を実施しておりますが、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。配当につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」において記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	113(179)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	43(4)
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
中古車輸出事業	414,552	—
レンタカー事業	14	—
合計	414,566	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
中古車輸出事業	845,472	—
レンタカー事業	968,869	—
合計	1,814,342	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要に牽引され景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による海外生産シフトの傾向が強まるなど、国内需要に陰りがみられるようになってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、中古車輸出事業が円高の影響により業績が悪化いたしました。国内事業であるレンタカー事業が過去最高益となり好調に推移したため、円高の影響を緩和し連結業績は順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高1,814百万円、営業利益249百万円、経常利益232百万円、四半期純利益76百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体では、ロシア地域の需要回復、スリランカの関税引下げによる市場拡大等により、9月までの輸出台数は9ヶ月連続で前年増となりました。また、仕入面では、政府の廃車補助金の影響により、中古車市場へ供給される台数が減少したため、オークション相場が高止まりし利益率の低下に繋がりました。

このような状況のなか、当社グループでは、海外において左ハンドル車輻(日系メーカー)の仕入を行うとともに、更なる左ハンドル地域への販売を強化及び外貨仕入により円高の影響を緩和するため、海外の仕入先の新規開拓を行いました。また、平成22年2月にリニューアルオープンしたWEBサイトにおいては、オーダー手続きの簡素化によりオーダー数が増加し、会員登録機能により効率的なマーケティングが可能となり成約率が向上いたしました。

当社グループの輸出台数は、ヨーロッパ地域及びオセアニア地域では前年同期比で増加に転じたものの、アフリカ地域では若干減少し、合計1,809台(前年同期比92.2%)となりました。さらに、円高及び仕入価格の高騰により利益率が低下いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高853百万円、営業利益37百万円となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、猛暑が続き夏の個人利用が好調であり、自動車メーカーのリコールによる代車利用の増加等により、稼動状況は依然高い水準で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、夏の行楽シーズンに合わせて増車を行うことで旺盛な個人需要に対応でき、また既存の主要顧客である損害保険会社や自動車ディーラーとの取引関係強化を継続的に行うとともに、新設店舗の周辺自動車ディーラーの新規開拓を行うことで、代車利用目的の法人取引が増加し、レンタル売上は好調に推移いたしました。また、F C店の管理体制及び新規開拓を強化し、5月にはF C店であるJネットレンタカー青森県庁前店及び喜界空港前店を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は72店、総保有台数は7,080台となりました。さらに、レンタル終了車輛販売につきましては、バリューオート(中古車販売店)における販売台数の増加と、グループ会社への販売強化により、販売台数は233台(前年同期比224%)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高1,047百万円、営業利益210百万円となり、過去最高益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.8%増加し、5,323百万円となりました。これは、現金及び預金が505百万円、受取手形及び売掛金が93百万円、リース債権及びリース投資資産が496百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、6,158百万円となりました。これは、リース資産(純額)が635百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、11,481百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、6,030百万円となりました。これは、短期借入金が229百万円、リース債務が779百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.0%増加し、1,828百万円となりました。これは、長期借入金が104百万円、リース債務が374百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.4%増加し、7,858百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、3,622百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、1,465百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は381百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益234百万円、減価償却費243百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28百万円、貸付けによる支出46百万円、貸付金の回収による収入53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は154百万円となりました。これは短期借入れによる純増額220百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出134百万円、リース債務の返済による支出209百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない 当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	281,500	—	1,349,000	—	1,174,800

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	189,805	67.43
株式会社アーキッシュギャラリー	愛知県名古屋市中区錦三丁目10-32	14,635	5.20
森元日出男	埼玉県春日部市	2,100	0.75
三木谷晴子	東京都渋谷区	1,225	0.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,096	0.39
篠田和幸	岐阜県大垣市	1,000	0.36
北野雅也	東京都板橋区	943	0.33
坂本博	福岡県飯塚市	816	0.29
宗教法人即成寺	京都府京都市東山区今熊野宝蔵町70番地の1	600	0.21
玉城正行	沖縄県島尻郡南風原町	500	0.18
計	—	212,720	75.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式22,731株(8.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない 当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	258,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	—	22,731	8.07
計	—	22,731	—	22,731	8.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12,000	11,600	9,300	8,500	8,490	7,940
最低(円)	8,590	6,910	7,750	7,800	7,020	7,220

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期損益計算書を、前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

前第2四半期においては、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,798	960,339
受取手形及び売掛金	449,035	355,084
リース債権及びリース投資資産	2,495,544	1,999,250
有価証券	3,788	3,842
商品及び製品	437,378	441,988
原材料及び貯蔵品	13,377	10,605
その他	471,060	469,348
貸倒引当金	△12,375	△9,998
流動資産合計	5,323,607	4,230,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	※1 2,104,531	※1 1,468,842
土地	※2 2,765,247	※2 2,765,247
その他（純額）	※1, ※2 581,484	※1, ※2 643,843
有形固定資産合計	5,451,262	4,877,933
無形固定資産		
のれん	105,380	108,153
その他	87,848	95,627
無形固定資産合計	193,229	203,781
投資その他の資産		
その他	530,441	466,666
貸倒引当金	△16,592	△11,226
投資その他の資産合計	513,849	455,440
固定資産合計	6,158,341	5,537,156
資産合計	11,481,948	9,767,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,683	119,865
短期借入金	1,530,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	345,124	312,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,376,120	2,596,386
未払法人税等	169,178	148,216
賞与引当金	50,152	44,649
その他	424,481	413,071
流動負債合計	6,030,741	4,964,189
固定負債		
社債	125,000	140,000
長期借入金	370,722	266,400
リース債務	1,312,336	937,870
役員退職慰労引当金	2,399	2,027
資産除去債務	9,605	—
その他	8,158	8,145
固定負債合計	1,828,222	1,354,443
負債合計	7,858,963	6,318,633

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,434,730	1,352,024
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,340,321	3,257,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	2,819
評価・換算差額等合計	569	2,819
少数株主持分	282,093	188,548
純資産合計	3,622,984	3,448,983
負債純資産合計	11,481,948	9,767,616

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,638,578
売上原価	1,214,420
売上総利益	424,158
販売費及び一般管理費	※1 334,534
営業利益	89,623
営業外収益	
受取利息	2,755
受取配当金	4,310
受取賃貸料	43,146
その他	9,579
営業外収益合計	59,791
営業外費用	
支払利息	3,722
為替差損	10,261
不動産賃貸原価	15,155
その他	1,040
営業外費用合計	30,180
経常利益	119,233
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,733
助成金収入	5,171
特別利益合計	6,904
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	1,165
特別損失合計	1,183
税引前四半期純利益	124,954
法人税、住民税及び事業税	693
法人税等調整額	51,507
法人税等合計	52,200
四半期純利益	72,753

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高	3,596,701
売上原価	2,201,403
売上総利益	1,395,298
販売費及び一般管理費	*1 964,959
営業利益	430,338
営業外収益	
受取利息	4,303
受取配当金	4,562
その他	21,002
営業外収益合計	29,868
営業外費用	
支払利息	33,136
為替差損	17,377
その他	7,014
営業外費用合計	57,528
経常利益	402,678
特別利益	
助成金収入	5,443
その他	1,330
特別利益合計	6,773
特別損失	
固定資産売却損	1,034
固定資産除却損	6,143
貸倒引当金繰入額	3,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736
その他	867
特別損失合計	16,719
税金等調整前四半期純利益	392,732
法人税、住民税及び事業税	167,402
法人税等調整額	△2,701
法人税等合計	164,700
少数株主損益調整前四半期純利益	228,031
少数株主利益	93,571
四半期純利益	134,459

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	847,788
売上原価	631,386
売上総利益	216,402
販売費及び一般管理費	※1 166,967
営業利益	49,435
営業外収益	
受取利息	1,221
受取配当金	2,639
受取賃貸料	21,573
その他	7,671
営業外収益合計	33,106
営業外費用	
支払利息	1,619
為替差損	7,105
不動産賃貸原価	7,577
その他	91
営業外費用合計	16,394
経常利益	66,146
特別利益	
貸倒引当金戻入額	148
助成金収入	2,580
特別利益合計	2,728
特別損失	
特別損失合計	—
税引前四半期純利益	68,874
法人税、住民税及び事業税	346
法人税等調整額	28,290
法人税等合計	28,637
四半期純利益	40,236

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高	1,814,342
売上原価	1,084,201
売上総利益	730,141
販売費及び一般管理費	*1 480,985
営業利益	249,156
営業外収益	
受取利息	984
受取配当金	2,707
その他	10,016
営業外収益合計	13,709
営業外費用	
支払利息	18,037
為替差損	7,723
その他	4,933
営業外費用合計	30,694
経常利益	232,170
特別利益	
助成金収入	2,721
その他	1,330
特別利益合計	4,051
特別損失	
固定資産売却損	1,034
固定資産除却損	647
その他	167
特別損失合計	1,849
税金等調整前四半期純利益	234,373
法人税、住民税及び事業税	105,897
法人税等調整額	△7,061
法人税等合計	98,835
少数株主損益調整前四半期純利益	135,537
少数株主利益	59,183
四半期純利益	76,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	124,954
減価償却費	21,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	426
受取利息及び受取配当金	△7,066
支払利息	3,722
為替差損益 (△は益)	10,172
有形固定資産売却損益 (△は益)	18
売上債権の増減額 (△は増加)	13,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,527
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,280
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,274
その他	1,165
小計	237,402
利息及び配当金の受取額	7,092
利息の支払額	△3,722
法人税等の支払額	74,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,452
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△5,596
貸付けによる支出	△970,670
貸付金の回収による収入	970,766
その他	7,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△6,984
配当金の支払額	△26,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,188
現金及び現金同等物の期首残高	693,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 866,030

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	392,732
減価償却費	442,027
のれん償却額	2,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,503
受取利息及び受取配当金	△8,865
支払利息	33,136
為替差損益 (△は益)	16,572
固定資産除却損	6,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,983
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△117,805
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	17,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,824
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,509
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	385
その他	37,658
小計	843,705
利息及び配当金の受取額	8,956
利息の支払額	△33,469
法人税等の支払額	△139,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△97,971
有形固定資産の売却による収入	3,805
無形固定資産の取得による支出	△3,170
貸付けによる支出	△221,189
貸付金の回収による収入	230,556
敷金及び保証金の差入による支出	△4,090
敷金及び保証金の回収による収入	6,735
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	229,999
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△162,554
社債の償還による支出	△15,000
リース債務の返済による支出	△372,899
配当金の支払額	△51,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,459
現金及び現金同等物の期首残高	960,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,465,798

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が291千円、税金等調整前四半期純利益が5,028千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,090千円であります。

2 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、経営上の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が27,883千円、売上原価が13,046千円、売上総利益及び営業利益が14,837千円増加し、営業外収益が27,883千円、営業外費用が13,046千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,359,439千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 995,648千円
※2 担保資産 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物 136,512千円 土地 691,014千円	※2 担保資産 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物 141,546千円 土地 691,014千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	108,879千円
賞与引当金繰入額	14,838千円

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	428,140千円
賞与引当金繰入額	50,152千円
役員退職慰労引当金繰入額	372千円
貸倒引当金繰入額	2,710千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	55,265千円
賞与引当金繰入額	7,413千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	211,469千円
賞与引当金繰入額	21,770千円
役員退職慰労引当金繰入額	335千円
貸倒引当金繰入額	1,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	866,030千円
現金及び現金同等物	866,030千円

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,465,798千円
現金及び現金同等物	1,465,798千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	281,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	22,731

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
	中古車輸出事業	レンタカー事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,776,430	1,820,271	3,596,701	—	3,596,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,262	130,240	145,502	△145,502	—
計	1,791,692	1,950,511	3,742,203	△145,502	3,596,701
セグメント利益	84,765	352,305	437,070	△6,732	430,338

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,732千円には、のれん償却額△2,773千円、棚卸資産の調整額△3,958千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	845,472	968,869	1,814,342	—	1,814,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,601	78,503	86,104	△86,104	—
計	853,073	1,047,373	1,900,447	△86,104	1,814,342
セグメント利益	37,611	210,810	248,422	734	249,156

(注) 1 セグメント利益の調整額734千円には、のれん償却額△1,386千円、棚卸資産の調整額2,120千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
12,910.70円	12,599.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,622,984	3,448,983
普通株式に係る純資産額(千円)	3,340,891	3,260,434
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	282,093	188,548
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	278.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,753
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	519.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	134,459
普通株式に係る四半期純利益(千円)	134,459
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	154.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,236
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	295.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,354
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,354
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 25,876千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 100円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉田 正道 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラストの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月7日開催の取締役会において、J-netレンタル株式会社を子会社とするための株式売買契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉 田 正 道 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤誠英は、当社の第23期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。